

Torrential rain concentrated in one specific area is becoming common in recent years. Flood and landslide mitigation measures are now essential.

## CITYNET 横浜通信

2020年10月発行

Vol.23

- |                             |                                |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. ネパール国別支部・コロナ禍での活動……………1  | 3. CityNet 横浜プロジェクトオフィス新所長就任…4 |
| 2. 第2回防災教育オンライントレーニング実施………3 | 4. インターン紹介…………… 5              |

### — お知らせ — 第13回 防災クラスターセミナー

CityNet横浜プロジェクトオフィス(CYO)が例年実施している防災クラスターセミナー(DCS)ですが、本年は第13回目の実施となります。新型コロナウイルス感染拡大の影響により本年はオンラインでの開催を予定しています。

今回は下記日程にて計3回(各回共に75分程度を予定)にわたり開催します。防災クラスターに所属するメンバー都市等から要望のあった3つのテーマに沿って実施致します。

- 11月11日(水) セッション1: Best Practices and Innovations on COVID-19 Response and Management
- 11月18日(水) セッション2: Addressing Emerging Challenges of Disasters in the Asia Pacific
- 11月25日(水) セッション3: Planning the New Normal with COVID-19 for DRR

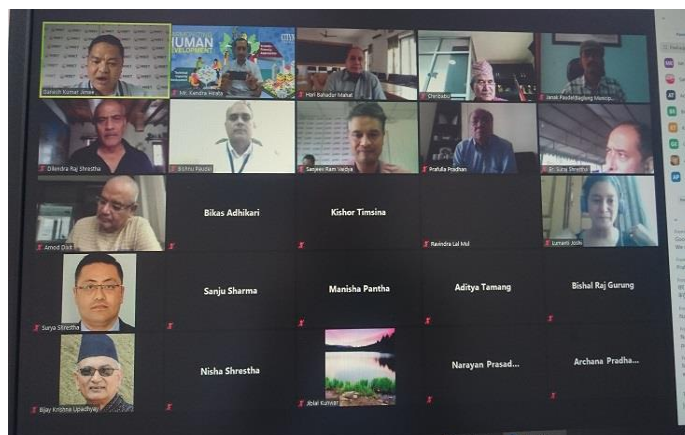
なお、参加登録は2020年10月1日より受付開始予定です。(詳細はHP等で随時掲載予定)なお、今回のセミナーについては防災クラスターに所属しているメンバー都市や団体だけでなく、CityNetに加盟している全会員が対象となりますので、奮ってご参加ください。お問い合わせは [kendra@citynet-yh.org](mailto:kendra@citynet-yh.org) まで宜しくお願い致します。

### 1. Citynet Nepal Chapter members discuss experience and lessons learnt from COVID-19

#### CityNetネパール国別支部 コロナ禍での活動

先般、ネパール国内にいる我々CityNetのメンバーにより構成される“ネパール国別支部”のメンバーが集い、National Society for Earthquake Technologies (NSET)の主催で「COVID-19から学んだ経験と教訓の共有」と題した初のウェビナーを開催しました。

本ウェビナーでは、はじめに同国ヘトウラ市の市長であり同時に国別支部会長を務められているHari Bahadur Mahat氏より歓迎の挨拶がありました。また、CityNetの実行委員会のメンバーであるラトプール市から、チリバブ・マハルジャン市



NSET主催による初のネパール国別支部ウェビナーの様子  
ネパール国内から市長級、幹部級の職員が多数参加

長も参加、検疫施設の設置に関することをはじめ、文化的行事の制限、マスクの着用義務化、住民の意識啓発に向けた普段の努力など同市が積み上げてきた取組みについて紹介されました。2020年8月13日現在、ラトプール市には121人の感染者が確認されており、うち60人は市外居住者であることがわかっています。

また、CYOからはアジア太平洋地域における諸都市の事例を紹介しました。加えて、ビムダッタ市及びダーラン市からも新型コロナウイルスとの闘いについて知見の共有がありました。



#### 【ビムダッタ市概況】

ネパールの最西端に位置しインドとの国境に位置するビムダッタ市は、COVID-19が引き金となり、現在複数の危機に直面しています。コロナ発生以前は人口10万人規模の平穏な都市でしたが、感染拡大以後はネパールに帰るためにインドから戻ってきた移民労働者が国境を越え何千人もの人々が同市内に集まってきてしまっており、自治体内にある検疫施設は既に手一杯で、増加の一途を辿る様々な症例に医療施設も対応できていない状況が続いています。

一方で奏功事例としては感染の封じ込めに追われているこのような状況下にあっても、病棟レベルでのチームを立ち上げ、障がい者を含む最も弱い立場にある人々に対し救援物資を提供してきました。また、各家庭に保健衛生キットを配布するサービスも提供するとともに、マラリアやデング熱を含む蚊が媒介する季節性の疫病を封じ込めるため、同市はコミュニティ内における繁殖の可能性がある場所などで防除活動を展開しています。

当然のことながら、国境は人口がまばらな地域にも広がっているため、危機管理の側面からも常に警戒・強化を行っていく必要があります。国境と隣接する都市は国境警備としての役割が求められます。国境の両側から継続的に人だけでなくモノの流出入が起こるため、これらに迅速に対応していくための施設を強化するための技術的な支援についても必要としています。また、きちんとした境目が分かる人為国境とは異なり、河川や自然保護区などを境とする曖昧な国境線を抱える地域では、その土地の管理・運用体制についてより適切に行っていくかなければなりません。これらを実現していくことは、その地域における経済の活性化、都市全体の安定化につながっていくことになります。

#### 【ダーラン市概況】

人口12万人を抱えるネパール東部の街、ダーラン市は国境都市ではないもののインドの国境から約47km、周辺の大都市であるピラナガル市につながる主要幹線道路沿いに位置しています。

今回のCOVID-19に対する緊急事態条例を新たに制定するとともに、その他の施策や各種ガイドラインの策定などについても同時並行で進めています。パンデミック以後、200を超える病床数を追加配置、ホームレス管理センターを設置するなどの対策も行ってきました。また、救援物資の配布はもちろんのこと、市の[独自アプリ](#)の導入などの取り組みも行っていきます。

また、ネパール国内において当市は建築物の構造安全対策を含む災害リスク管理に関する条例をいち早く導入してきた都市の一つです。そのため、災害リスク軽減の取り組みから学んだことを具体的に実践してきた長きに渡るその経験から、国の災害関連ガイドラインの具体的な抜け穴や弱点を事前に特定することが可能な知見を持ち合わせています。特に、文書

の中で概説されている重要な部分の多くが実際には机上の論理に過ぎず、危機に対する関係機関の役割が互いに理解されていないなどの点が散見されている実態について市側は指摘しています。

このような問題は開発途上国の諸都市で特に顕著に見られる傾向であり、その理由として条例等文書に記述されている内容を実際に行動へと移していくための専門的な人材が不足しているなどの点もしばしば挙げられています。したがって、行政文書化自体が最終的な目標となってしまうことで実施のプロセスには殆どと言ってよいほど関心が払われず、実際に災害が発生し都市が被災した際に市民から非難的になってしまうといったことが度々これまでも発生してきたと言います。

しかしながら、上記の2都市をはじめネパール国内におけるいくつかの都市では能力の高い人材が近年になり数多く集まってきており、今後シティネットのメンバー間で更なる技術協力が必要とされていることから、ここを出発点として都市のより一層の変化につなげていきたいと我々は考えています。

## 2. Second Online Training on DRR Education Completed for Four Municipalities in Nepal

### ネパール 4 都市対象: 第 2 回防災教育オンライントレーニング実施



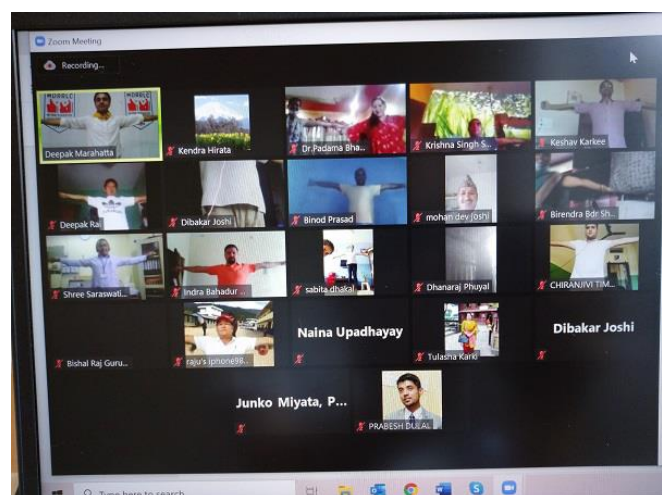
ネパールでは、2015年のゴルカ地震において9,000名以上の死者と数千世帯の家屋が倒壊しました。このような背景から、CYOでは過去5年に渡り特定非営利活動法人プラス・アーツと共にネパールの教員を対象として現地の実情に即した防災教育教材の開発を進めると共に、学内に設置した防災教育クラブを通じて様々な防災活動につなげるため各種トレーニングを進めてきました。

本プロジェクトは当初、カトマンズ盆地にある5つの自治体を対象に、公立・私立に勤務するそれぞれの教員らが3年間に渡る研修に参加しました。その成果を受け、本年はさらに4つの自治体を新たに選定し、ネパール全土へと拡大してきました。

参加都市 (2015~2019年)	参加都市 (2020年)
Bhaktapur 市	Bheemdatta 市
Chandragiri 市	Biratnagar 市
Kathmandu 市	Dharan 市
Lalitpur 市	Hetauda 市
Shankharapur 市	

本年は計5回のオンライントレーニングを予定しています。第2回目となる今回は、緊急事態への備え、地震・火災、そして応急処置などにフォーカスし、教育そのものや、また、意識啓発に使えるゲームを紹介する研修を実施しました。今回新たに加わった教員に対しては、過去に制作した関連資料をこれまで共に歩んできた教員メンバーから紹介してもらいました。

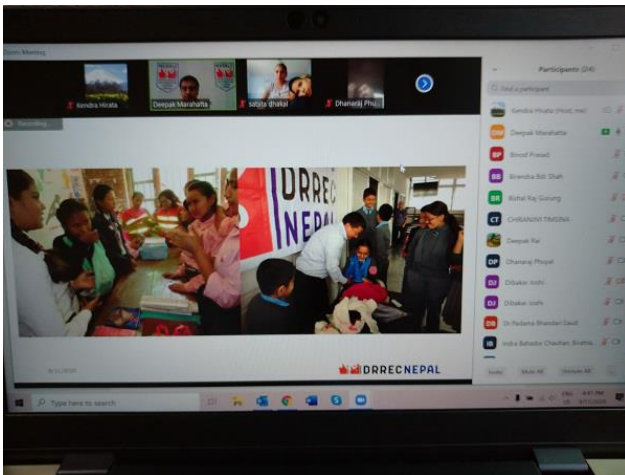
また応急処置の方法を展示説明すべく、一定のトレーニングを積んできたカトマンズ市の教員がメンターとして参加しました。



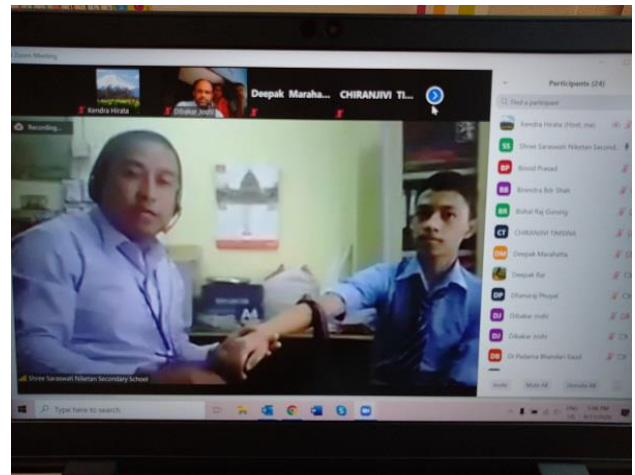
第2回防災教育オンライントレーニングの様子

本プログラムでは、以前に先輩教員らが既に開発している防災教育関連の各種ゲームを通じて危険要因に対する正しい理解を他の教員に対しても伝えていくことを目的としています。また、この手法は既に各校に設置済みの防災教育クラブを通じ、様々な学校で使用されています。教材を用いて子どもたちに教えるこの手法には、その子どもたち自らに対して意見を求めるタイミングや、応急処置を行う際の誤った手順が何故間違っているかなど具体的なプロセスをもとに展示説明が行われました。

また、本プログラムでは教員の現地研修も想定していましたが、ネパール国内での新型コロナウイルスの蔓延状況は悪化の一途をたどっており、残念ながら過去半年の間、全ての学校が閉鎖されたままとなり未だ実現に至っていません。したがって、本プログラムは東芝国際交流財団の支援を受け、昨年同財団の支援で設立されたラリトプル市内にある「ミトラ防災学習センター」にて実施し、NSET を中心としたネパール国別支部事務局が同国国内の各自治体との調整を行っています。



これまでの歩みと共に防災教育ゲームの詳細説明等  
新規参加教員に対するレクチャーを実施



メンター教員として参加したカトマンズ市の教員  
子どもたちと共に応急処置に関する知見を共有

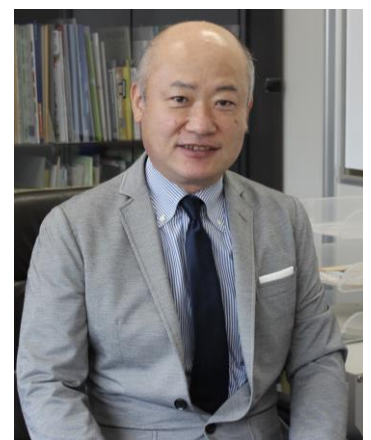
### 3. CityNet Yokohama Project Office welcomes the new Head of Office

#### シティネット横浜プロジェクトオフィス(CYO)新所長就任

2020年7月1日、CYOで長らく所長を務めてきた岡田 輝彦の退任に伴い、新たに小野崎 信之が新所長に就任しました。

新所長は1987年に横浜市に入庁以来、30年以上に渡り、区役所や局において、市民との協働や行政サービスの現場にたつとともに、企画、管理など幅広い業務に携わりました。

直近では、港北区副区長を経て、2017年には緑区長に就任。安全・安心、快適で、魅力のあるまちづくりや、区民及び地域の課題解決に力を注ぎました。



以下は、新所長就任に伴うメッセージとなります。

#### ～CYO 新所長就任メッセージ～

2020年7月に所長に就任した小野崎信之です。

30年以上、自治体行政に携わりましたが、横浜プロジェクトオフィスが分科会を担当する災害に関しては、都市にとって最も優先して取り組む課題であると認識しています。

近年は、各国において、台風や豪雨などの自然災害による被害が激甚化しています。大規模地震を含め、広く災害に対して強靱で、市民が安心して暮らせる都市を形成していけるよう、各都市の知恵や人材を活かし、課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

シティネットを通じて、会員の都市、企業、団体が、さらなる発展を遂げていけるよう、連携を深めていきたいと思っておりますので、皆様方のご協力をお願いします。

---

## 新インターン紹介

### 齋藤 智子さん(テンプル大学)

齋藤さんは、テンプル大学ジャパンキャンパスで国際関係学を専攻しています。以前より発展途上国の開発分野に関心を寄せていたこともあり、2020年9月よりCYOにてインターンシップを開始しました。

「自治体レベルでの都市課題への取組みを学ぶことができるこの機会にワクワクしています。私は教育分野についても興味を持っており、CYOでは現在進行中の関連プロジェクトもあるので、何らかしらの形でサポートしていきたいと思っています。」と語ってくれました。

また、今秋開催予定の“第13回シティネット防災クラスターセミナー”をはじめとするCYOの各種業務をサポートしつつ、アジア太平洋域内の諸都市が抱える課題解決に向けた知見を身につけ、関連分野におけるリサーチ能力等を高めていきたいと考えているとのことでした。



---

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1  
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階

TEL:(+81)-45-223-2161  
FAX:(+81)-45-223-2162  
E-mail: info@citynet-yh.org  
<http://www.citynet-yh.org>



CITYNET Yokohama Project Office supports the SDGs